新型コロナウイルス感染症（COVID-19）プロジェクト
マリにおける日本とUNDPの協力

期間：2020年10月、11月、12月

準備

成果1：医療システムの強化

新型コロナウイルスの蔓延防止のため、国境地帯における国防・治安部隊の能力を強化する契約を国際NGO「2R3S」と締結、2021年1月に活動を開始します。

対応

成果2：危機管理と包括的・統合的対応

・新型コロナウイルスの蔓延防止のため、クリコロ、シカッソ、セグー、カイ、モプティの各州において、女性181人を含むコミュニティ・ヘルスワーカー（CHW）283人の能力を強化。

・テレワーク推進のため、国家対応調整局に14のZoomライセンスを付与予定。

・バマコ特別区とモプティ州では、女性12万8,213人を含む24万8,436人を対象に、新型コロナウイルス感染症に対する啓発・社会動員キャンペーンを実施。

・バマコ特別区とモプティ州では、女性11万9,559人を含む26万4,929人を対象に、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に関する行動変容のためのコミュニケーション（BCC）キャンペーンを実施。

・バマコ特別区とモプティ州では、5月から12月にかけて、女性34万3,290人を含む68万9,261人を対象に、新型コロナウイルスの蔓延に対する啓発キャンペーンを実施。

・最も弱い立場にある人々向けに26万7,289枚のマスクを製造するため、地元の28の繊維協同組合と繊維会社が16万9,330米ドルの補助金を享受。

・UNDPの「3x6アプローチ」に関連する新たな能力強化の一環として、130人の女子を含む若者246人が「カイゼン」手法を新たに習得し、製品の品質が向上。若者の生活手段が強化されるとともに、新型コロナウイルスの蔓延防止に効果的に寄与。

復興

成果3：人権と新型コロナウイルス感染症による社会経済的影響への取り組み

・新型コロナウイルス感染症による社会経済的影響に関する簡易調査の結果を、広く周知。国家統計局（INSTAT）と連携し、家庭や地域社会における公衆衛生および社会経済的影響の認識調査を開始。

・新型コロナウイルス感染症が社会経済および人的資本に及ぼした影響に関する共同分析の準備段階として、UNDPとUNICEFは、マリ政府との間で課題となる点を共有。UNDP-UNICEF共同調査の内容は、マリ政府が実施する調査内容と統合され公開されます。

2021年の優先事項

成果1

・新型コロナウイルスの蔓延防止のため、リプタコ・グルマの国境地帯における国防・治安部隊の能力強化を完了する。

・関係機関によるオーナーシップの醸成を図るため、日本支援によるCOVID-19プロジェクト活性化のためのワークショップを実施。

成果2

・新型コロナウイルス感染症の蔓延に対する啓発のため、コミュニティ・ボランティアを継続する。

・最も弱い立場にある国民に対する新型コロナウイルスの蔓延防止のため、WHOの規格に適合する再利用可能な26万7,289枚のマスク製造を完了する。

・26万7,289枚のマスク販売、所得の創出、個別または共同のプロジェクトの実施、貯蓄と投資を支援する。

・モニタリング評価ならびに結果の共有と周知。

成果3

・共同分析のためのデータ収集作業の実施を主導する。

資金調達（米ドル）

・UNDP – 迅速対応ファシリティ（RRF）– 26万7,000米ドルを調達済み
・国連平和構築基金の再拠出（PBF）：45万米ドルを承認済み
・日本：90万5,143米ドルを調達済み
・スウェーデン国際開発協力庁（SIDA）が資金拠出するサヘル・新型コロナウイルス感染症のための地域プロジェクト：11万3,400米ドルを調達済み
・デンマーク：80万米ドルを提案済み
・法の支配グローバルプログラム：15万米ドルを調達済み

パートナー国